

「防災未来工場化計画」の取り組み

行政・地域住民との連携を強化

国連防災世界会議の公式視察先にも指定

当社は今後発生するおそれのある災害への対応として、全国にある工場を拠点とする「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表しました。

その第1弾として、10月に東北工場において、宮城県色麻町との官民連携による「総合防災訓練」が行われました。この訓練を通じ、地域の防災力を高めるとともに、当社の取り組みを理解いただく機会となりました。

また、2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場がスタディツアー（被災地公式視察）の会場の指定を受け、30の国や地域、自治体、メディアなどから約200人が訪れ、全26ツアーの中で最多となりました。

平時はエコで、災害時はタフに。オーナー様や地域の方々の暮らしをサポート

2013年9月、東北工場が所在する色麻町と「災害時における避難所等施設利用に関する協定」を締結しました。この協定は、工場の敷地を避難場所、「住まいの夢工場」を避難所として使用するほか、東北工場の保有または調達可能な物資を色麻町の方々に提供するというものです。防災備蓄品の確保や、色麻町関係組織との協議への参画など、地域全体の被災者支援拠点となるべく、コミュニティへの働きかけも行っています。また、東北工場では既に設置済みの太陽光発電に加え、このたび新たに大型蓄電池、ガスエンジン発電機、プラグインハイブリッド自動車、エネルギー管理システム（FEMS）を導入し、スマートエネルギーシステムを構築しました。これにより、平常時の工場で使用する電力のピークカットを実現するとともに、災害時には蓄電池、発電機、太陽光発電の3電源から避難所となる「住まいの夢工場」へ電力を供給し、迅速な初動対応によりオーナー様や地域の方々の暮らしをサポートします。

2014年10月に行われた「総合防災訓練」は、宮城県沖を震源とする大地震が発生し、東北工場がある色麻町でも震度6弱を観測したと想定。色麻町全体では当社を含む19団体2037人が参加し、東北工場では433人が訓練を行いました。東北工場には、避難所だけでなく、色麻町災害対策本部も設置され、町内全域をカバーする無償情報ネットワークを用いた訓練や、消火訓練、防災ヘリ救出訓練、倒壊建物救出訓練なども実施するという大規模な訓練となりました。



宮城県防災航空隊によるヘリコプターでの負傷者搬送訓練



避難所でのプライバシー確保に配慮した簡易間仕切り



「住まいの夢工場」を住民の避難所として開放



非常食試食コーナー



工場内の管理棟に設置された色麻町緊急対策本部



地元消防団、積水ハウス自衛消防隊も参加した放水訓練

未来へつなぐ官民連携の防災力を世界へ発信

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界30カ国約200人の方々に公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、

世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。色麻町で東北工場が操業して18年が経過しますが、防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや建築に携わる企業として被災地に寄り添って役立ちたいと考えています。



250人が7日間生活できる避難所を見学



世界初3電池運動制御の「グリーンファーストハイブリッド」の説明



餅つき体験と出来立て餅のふるまいでおもてなし

災害支援拠点のあり方について行政、NPO、メディア、従業員で対話

今回のスタディツアー期間中の3月16日、東北工場で「災害支援拠点のあり方を考える～災害に強い“まち”を目指したダイアログ～」と題した意見交換会を開催。被災地で避難所の運営に携わったNPO関係者をはじめ色麻町職員、メディア関係者、そして当社従業員などが参加し、活発な意見交換を行いました。このセッションで講師を務めた日本財団の青柳光昌さん、大分県社会福祉協議会の村野淳子さんは、東日本大震災でのボランティア支援を通じ、ハードだけではなく、避難所運営での女性や弱者への配慮などで課題があったことを指摘されました。地域の避難所として当社ができること、期待されていることを改めて考える機会となりました。



ダイアログの様子

VOICE

町と民間企業の連携は住民にとって大きな安心に

東日本大震災以降、町民の防災への意識の高まりに応えるため、日本初の高速無線通信「地域WiMAX」を活用した「災害に強い情報連携システム」を導入。災害時に一般の通信手段が途絶えても、国や県からの多様な防災・災害情報を町に集約して、住民や公共施設へ一括配信するというものです。

官民連携の「総合防災訓練」では、指定避難所とした積水ハウスの東北工場に対し、参加した住民

から「エネルギーや食料が確保された避難所で、いざという時の居場所ができて安心」という声を聞くことができました。防災・減災には、こうしたハード面の備えはもちろん、助け合いのコミュニティといったソフト面の備えも大切です。今後も、行政と企業、地域の方々と共働り、災害に強い町にしていきたいです。

色麻町 町長 伊藤 拓哉氏

